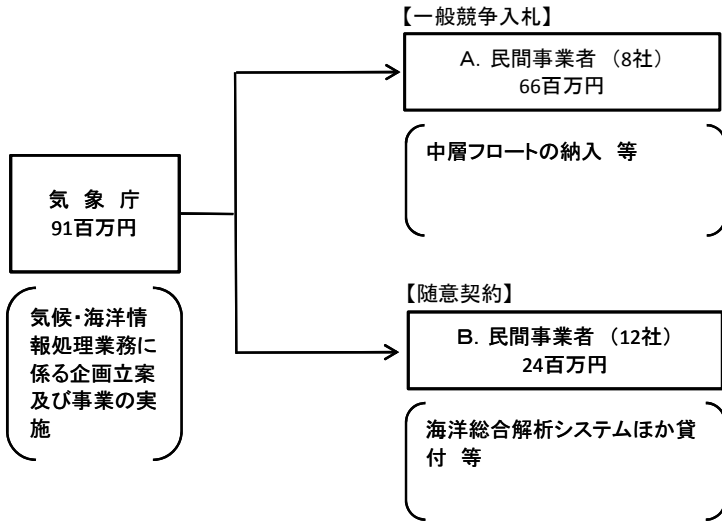


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気候・海洋情報処理業務		事業開始年度	平成4年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 安藤 正 課長 高野 清治
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条他)		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を提供することにより、海洋の環境状況を日々把握するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策、海洋汚染の防止等海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。</p> <p>異常気象発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度を向上を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>日本の周辺海域に自動昇降式フロートを投入し、深さ2000mまでの水温・塩分分布を観測・通報する。</p> <p>大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイなどの海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報および季節予報の作成・提供を行う。また、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。</p>					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	自動昇降式フロートの運用数	個	30	30	30	
	エルニーニョ監視速報発表	回	12	12	12	本庁発表(月1回)
	全球異常気象監視速報発表	回	54	54	53	本庁発表(週1回+臨時)
	季節予報発表 (全般、地方官署発表延べ数)	回	792	792	792	本庁・中核111官署発表(週1、月1、年2回)
	海洋の健康診断表の公表	回	516	517	516	ホームページにて公表
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	49	104	91	76	
	執行額	49	104	91		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や使途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	<p>・季節予報及びエルニーニョ等の海洋予測情報の作成・提供のためには予測モデルの導入及び実況資料の入手並びにそれら資料の運用のための設備の維持・管理が必要不可欠である。また、実況データの常時取得には、対象海域に自動昇降式フロートをできるだけ均等に展開する以外に網羅する手法はない。</p> <p>・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。</p>				
化予 チー ム 監 視 の 効 率						
補記	【予算科目】					
	・233観測予報等業務費 ・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・H 4. 4 エルニーニョ監視センターの設置・業務開始 ・H 8. 3 1か月予報の毎週発表開始(確率予報) ・H 8. 7 3か月、暖候期・寒候期予報の平均気温の確立付与開始 ・H12. 3 全球異常気象監視速報 平成11年度より発表開始 ・H15. 9 3か月予報、暖候期・寒候期予報に力学的手法の導入 ・H17.10 「海洋の健康診断表」の提供を開始 ・H21. 7 エルニーニョ監視速報に、インド洋の監視・予測情報を追加 ・H22.2 3か月予報、暖候期・寒候期予報に大気・海洋結合モデルを導入		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



諸謝金
214千円 ※

旅費
440千円 ※

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エス・イー・エイ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	30			
計		30	計		
B. 東京センチュリーリース(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	海洋総合解析システム借用 等	10			
計		10	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

A. 民間事業者(8社) 66百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)エス・イー・エイ	30
2	昭和リース(株)	15
3	ヤンマーエネルギーシステム(株)	8
4	(株)鶴見精機	7
5	(株)キュービック・アイ	4
6	小笠原海運(株)	2
7	(株)シンコー堂	0.2
8	(株)東洋ノーリツ	0.1

B. 民間事業者(12社) 24百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京センチュリーリース(株)	10
2	(株)キャノンマーケティングジャパン	7
3	NTTファイナンス(株)	4
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	0.9
5	(有)丸太通信設備	0.5
6	(株)総北海	0.5
7	(株)アイガー	0.2
8	レンゴー(株)	0.2
9	(株)アルファ電子	0.1
10	(有)ナカショウ	0.1